

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	109,639	121,997	146,083
経常利益	(百万円)	9,423	11,530	12,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,321	8,318	5,802
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,444	8,869	5,801
純資産額	(百万円)	86,044	93,775	87,773
総資産額	(百万円)	179,491	203,700	179,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.01	85.55	59.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	45.4	47.4

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.52	40.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(専門通販事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社アンファミエ・トラストを連結の範囲に含めております。

(ファイナンス事業)

第1四半期連結会計期間において、BELL-STAGE CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、内外需要の緩やかな回復基調により安定的に推移しており、個人消費においても雇用情勢の改善などを背景に緩やかな持ち直しをみせております。一方で、通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者の節約志向は根強く、企業間における価格競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121,997百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は総合通販事業や店舗販売事業での収益性改善やプロパティ事業での不動産売却に加え、ホテルの収益性改善などにより9,352百万円（同21.3%増）となりました。経常利益は為替相場の変動による収益を1,589百万円計上したことで11,530百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,318百万円（同31.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が好調で、売上高は61,404百万円（同6.5%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加えて媒体費率の改善もあり、3,813百万円（同5.3%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業の売上が好調だったことにより、売上高は34,732百万円（同12.3%増）となりましたが、積極的な広告展開により、セグメント利益は1,642百万円（同13.1%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業・和装店舗事業共に順調に売上を伸ばしたことで、売上高は10,913百万円（同16.7%増）となりました。セグメント利益も不採算店の閉鎖及び収益性改善により893百万円（同550.6%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は4,511百万円（同12.5%増）、セグメント利益は1,814百万円（同1.4%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,575百万円（同12.1%増）、セグメント利益は1,225百万円（同33.0%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却及びホテル事業の売上が貢献し、売上高は4,867百万円（同74.5%増）となり、セグメント利益は699百万円（同355.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業等で売上を伸ばし、売上高は3,710百万円（同18.3%増）となりましたが、衣裳レンタル事業の季節要因によりセグメント損失は534百万円（前年同期はセグメント損失609百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,236,456	97,236,456	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,236,456	97,236,456	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	97,236,456	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,181,800	971,818	-
単元未満株式	普通株式 54,256	-	-
発行済株式総数	97,236,456	-	-
総株主の議決権	-	971,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第42期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人日本橋事務所

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,176	25,486
受取手形及び売掛金	9,668	13,349
営業貸付金	18,962	20,415
有価証券	1,201	547
商品及び製品	15,972	19,940
原材料及び貯蔵品	1,069	1,202
販売用不動産	3,931	3,895
仕掛販売用不動産	6,364	6,549
繰延税金資産	743	727
その他	7,244	8,787
貸倒引当金	542	536
流動資産合計	84,792	100,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,314	23,066
機械装置及び運搬具（純額）	812	744
工具、器具及び備品（純額）	378	384
土地	35,563	36,227
リース資産（純額）	361	313
建設仮勘定	3,827	11,998
有形固定資産合計	64,258	72,734
無形固定資産		
のれん	3,222	2,825
リース資産	1,124	997
その他	8,530	8,607
無形固定資産合計	12,876	12,430
投資その他の資産		
投資有価証券	13,237	14,240
長期貸付金	1,501	1,613
破産更生債権等	220	225
繰延税金資産	733	-
その他	2,120	2,657
貸倒引当金	717	567
投資その他の資産合計	17,096	18,169
固定資産合計	94,231	103,335
資産合計	179,024	203,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,738	24,521
短期借入金	1 5,924	1 7,723
未払費用	8,806	9,706
リース債務	573	524
未払法人税等	3,003	1,556
賞与引当金	687	428
返品調整引当金	80	92
ポイント引当金	552	518
その他	2,986	4,167
流動負債合計	40,352	49,240
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	46,157	1 46,295
利息返還損失引当金	920	754
リース債務	947	822
退職給付に係る負債	42	15
役員退職慰労引当金	263	258
資産除去債務	515	521
その他	2,051	2,018
固定負債合計	50,898	60,685
負債合計	91,251	109,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,002	10,943
利益剰余金	63,359	70,462
自己株式	0	0
株主資本合計	84,969	92,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,727
為替換算調整勘定	1,148	1,221
退職給付に係る調整累計額	7	12
その他の包括利益累計額合計	95	493
非支配株主持分	2,899	1,269
純資産合計	87,773	93,775
負債純資産合計	179,024	203,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	109,639	121,997
売上原価	48,572	54,171
売上総利益	61,067	67,825
返品調整引当金繰延差額	18	11
差引売上総利益	61,048	67,813
販売費及び一般管理費	53,336	58,461
営業利益	7,711	9,352
営業外収益		
受取利息	271	151
受取配当金	281	351
為替差益	264	1,029
デリバティブ評価益	664	560
その他	602	566
営業外収益合計	2,085	2,659
営業外費用		
支払利息	90	107
減価償却費	91	83
支払手数料	29	61
店舗閉鎖損失	48	126
その他	113	102
営業外費用合計	373	481
経常利益	9,423	11,530
特別利益		
固定資産売却益	-	988
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	-	1,002
特別損失		
固定資産除却損	12	33
減損損失	78	-
有価証券評価損	-	90
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	109	381
為替換算調整勘定取崩損	-	20
特別損失合計	223	525
税金等調整前四半期純利益	9,200	12,007
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,134
法人税等調整額	68	574
法人税等合計	2,890	3,708
四半期純利益	6,310	8,298
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,321	8,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,310	8,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	666
為替換算調整勘定	426	91
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	134	570
四半期包括利益	6,444	8,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,439	8,894
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、BELL-STAGE CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社アンファミエ・トラストを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,630百万円	22,792百万円
借入実行残高	2,300	6,935
差引額	17,330	15,857

- 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)守礼(注)	227百万円	207百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,968百万円	1,887百万円
のれんの償却額	387	396

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	57,467	30,831	9,352	3,822	2,297	2,771	3,096	-	109,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	85	-	186	-	17	39	507	-
計	57,646	30,917	9,352	4,008	2,297	2,789	3,135	507	109,639
セグメント利益 (又はセグメント損失)	3,621	1,891	137	1,840	921	153	609	244	7,711

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳142百万円とのれん償却費 387百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	61,038	34,621	10,913	4,335	2,575	4,850	3,662	-	121,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	110	0	176	-	16	47	717	-
計	61,404	34,732	10,913	4,511	2,575	4,867	3,710	717	121,997
セグメント利益 (又はセグメント損失)	3,813	1,642	893	1,814	1,225	699	534	201	9,352

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳194百万円とのれん償却費 396百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円01銭	85円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,321	8,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,321	8,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,236	97,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。